

## 基準10 財務

## (1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。  
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校は、高等専門学校設置基準に定められる校地、校舎を有しており、基準を超える充実した教育環境を学生に提供できていると考えている。また、債務について本校は「0」であり、法人全体としても適正な状況にあると考えている(資料10-1-①-1：貸借対照表、資料10-1-①-2：財産目録、資料10-1-①-3：収支計算書)。

資産は学園として所有しており、それぞれ本校と大学が使用することとしており、土地については共用としている。また、建物、教室等については使用区分を明確にし、ライブラリーセンター(図書館)や厚生施設(食堂等)は大学と共用使用している。

資料10-1-①-1

## 貸借対照表

学校法人金沢工業大学  
貸借対照表  
平成24年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	66,473,683	固定負債	5,704,950
有形固定資産	54,961,905	長期借入金	4,287,740
土地	19,059,981	退職給与引当金	1,305,576
建物	25,726,830	その他の固定負債	111,634
構築物	1,257,067		
教育研究用機器備品	5,417,902	流動負債	7,638,926
図書	1,827,736	短期借入金	748,370
その他の有形固定資産	1,672,389	前受金	6,175,092
その他の固定資産	11,511,778	その他の流動負債	715,464
引当特定資産	11,030,386		
その他の固定資産	481,392	負債の部合計	13,343,876
		第1号基本金	74,129,003
流動資産	18,851,626	第2号基本金	0
現金預金	18,212,960	第3号基本金	1,250,822
その他の流動資産	638,666	第4号基本金	980,000
		基本金の部合計	76,359,825
		翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 4,378,392
		消費収支差額の部合計	△ 4,378,392
資産の部合計	85,325,309	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	85,325,309

(出典 学園財務部資料)

## 財産目録

学校法人金沢工業大学

**財 産 目 録**

平成24年3月31日

I 資産総額	85,325,309 千円
内 基本財産	46,367,039 千円
運用財産	38,958,270 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	13,343,876 千円
III 正味財産	71,981,433 千円

科 目	金 額
一 資 産 額	
(一)基本財産	
1 土 地(団地)	
野々市・久安校地	178,209 m <sup>2</sup> 7,924,589 千円
八束穂校地	81,079 m <sup>2</sup> 2,509,612 千円
天池校地他	319,731 m <sup>2</sup> 915,086 千円
2 建 物	
(1) 校舎等	193,195 m <sup>2</sup> 26,152,804 千円
3 構築物	1,178,019 千円
4 図 書	517,248 冊 1,827,736 千円
5 校具、教具及び備品	27,399 点 5,620,701 千円
6 その他の資産	238,492 千円
(二)運用財産	
1 現金、預金	18,212,960 千円
2 積立金	11,030,386 千円
3 有価証券	248,583 千円
4 その他の資産	9,466,341 千円
(三)収益事業用財産	0 千円
合 計	<b>85,325,309 千円</b>
二 負 債 額	
1 固定負債	
(1)長期借入金	
日本私立学校振興・共済事業団	3,875,740 千円
その他の長期借入金	412,000 千円
(2)退職給与引当金	1,305,576 千円
(3)その他の固定負債	111,634 千円
2 流動負債	
(1)短期借入金	748,370 千円
(2)前 受 金	6,175,092 千円
(3)未 払 金	307,210 千円
(4)その他の流動負債	408,254 千円
合 計	<b>13,343,876 千円</b>

(出典 学園財務部資料)

収支計算書

学校法人金沢工業大学  
**収 支 計 算 書**  
 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(資金収支計算書)

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,812,154	10,815,055	△ 2,901	人件費支出	5,768,685	5,758,949	9,736
手数料収入	145,592	149,007	△ 3,415	教育研究経費支出	3,963,531	3,740,709	222,822
寄付金収入	353,696	355,772	△ 2,076	管理経費支出	1,768,441	1,689,602	78,839
補助金収入	1,938,224	1,943,531	△ 5,307	借入金等利息支出	85,877	85,823	54
国庫補助金収入	1,937,545	1,939,999	△ 2,454	借入金等返済支出	642,520	642,520	0
地方公共団体補助金収入	679	3,532	△ 2,853	施設関係支出	1,699,803	1,698,831	972
資産運用収入	176,117	187,899	△ 11,782	設備関係支出	768,990	738,924	30,066
資産売却収入	13,000	13,000	0	資産運用支出	49,772	49,772	0
事業収入	314,287	354,366	△ 40,079	その他の支出	535,611	531,737	3,874
雑収入	284,092	288,397	△ 4,305				
借入金等収入	1,040,000	1,040,000	0				
前受金収入	5,255,069	6,174,615	△ 919,546	(予備費)	( 21,384 )		
その他の収入	871,677	1,061,647	△ 189,970		278,616		0 278,616
資金収入調整勘定	△ 6,464,696	△ 6,546,528	81,832	資金支出調整勘定	△ 125,639	△ 355,348	0 229,709
前年度繰越支払資金	16,957,718	16,957,718		次年度繰越支払資金	16,260,723	18,212,960	0 △ 1,952,237
収入の部合計	31,696,930	32,794,479	△ 1,097,549	支出の部合計	31,696,930	32,794,479	0 △ 1,097,549

(消費収支計算書)

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	10,812,154	10,815,055	△ 2,901	人件費	5,691,262	5,680,613	10,649
手数料	145,592	149,007	△ 3,415	教育研究経費	6,172,277	5,945,862	226,415
寄付金	393,494	403,822	△ 10,328	(うち減価償却額)	( 2,208,746 )	( 2,207,627 )	( 1,119 )
補助金	1,938,224	1,943,531	△ 5,307	管理経費	1,870,957	1,793,526	77,431
国庫補助金	1,937,545	1,939,999	△ 2,454	(うち減価償却額)	( 102,516 )	( 102,686 )	( △ 170 )
地方公共団体補助金	679	3,532	△ 2,853	借入金等利息	85,877	85,823	54
資産運用収入	176,117	187,899	△ 11,782	資産処分差額	136,000	133,626	2,374
資産売却差額	0	0	0	徴収不能額	8,659	8,659	0
事業収入	314,287	351,808	△ 37,521				
雑収入	284,092	288,564	△ 4,472				
掃属収入合計	14,063,960	14,139,686	△ 75,726	(予備費)	( 0 )		
基本金組入額合計	△ 395,283	△ 378,266	△ 17,017		300,000		300,000
消費収入の部合計	13,668,677	13,761,420	△ 92,743	消費支出の部合計	14,265,032	13,648,109	616,923
				当年度消費収入			
				(支出△)超過額	△ 596,355	113,311	
				前年度繰越消費収入			
				(支出△)超過額	△ 4,491,703	△ 4,491,703	
				基本金取崩額	0	0	
				翌年度繰越消費収入			
				(支出△)超過額	△ 5,088,058	△ 4,378,392	

(出典 学園財務部資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の運営母体である学園の全面的な支援を得て、充実した教育研究活動が継続できているといえる。本校の規模において、単独で大きな資産を保有することなく、大学との共用によって実現できている現在の教育環境は、本校にとって満足できるものとなっている。

以上のことから学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているといえる。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

経常的収入に関しては、学園全体でのバランスの中で教育活動に支障なく対応できている(資料10-1-②-1：金沢工業高等専門学校・資金収支計算書)。

資料10-1-②-1

金沢工業高等専門学校・資金収支計算書

支出の推移

(単位 千円)

項目	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
人件費支出	676,130	629,901	575,763	525,213	533,494
教育研究経費支出	205,003	219,740	212,443	198,888	179,162
管理経費支出	85,257	86,617	92,510	93,151	87,477
施設関係支出	24,170	36,889	6,634	6,783	2,905
設備関係支出	5,877	19,164	36,646	23,955	31,327
計	996,437	992,311	923,996	847,990	834,365

(出典 学園財務部資料)

(分析結果とその根拠理由)

経常的収入については、学園からの助成を受けてバランスを確保している。一部学科の入学定員割れや中途退学者による学生数の減少によって、学生生徒納付金収入が漸減している。長期的には授業料等の値上げも視野に入れた改善が必要と考えているが、現時点においては本校の特色化を推進し、安定した入学志願者の確保に全力を傾けることが学園全体の方針として合意されている。

以上のことから学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続して確保されているといえる。

観点10-1-③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

(観点に係る状況)

本校では、教育研究の質向上のため外部資金の獲得に努めている。科学研究費補助金、委託・共同研究費及び大学改革推進等補助金等を対象としている。特に文部科学省のGP事業(大学改革推進等補助金)へは、プロジェクトチームを設け本校教育改革を推進する内容にて申請を行っている。採択後も同プロジェクトを中心に計画的に補助金を活用している。また、地域貢献として位置づけている中学校出前授業では、独立行政法人科学技術振興機構(JST)のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業資金を活用している(資料10-1-③-1：金沢工業高等専門学校・外部資金受入状況)。

資料 10-1-③-1

## 金沢工業高等専門学校・外部資金受入状況

## 科学研究費補助金の採択状況

(単位 円)

区 分	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
件 数	6	6	4	5	9
金 額	10,970,000	8,090,000	8,740,000	6,810,000	18,330,000

## その他国の競争的資金の採択状況

(単位 円)

区 分	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
件 数	1	1	3	2	1
金 額	1,220,000	1,200,000	22,872,000	9,400,000	4,300,000

## 企業等からの外部研究資金の導入状況

(単位 円)

区 分	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
件 数	3	2	8	5	5
金 額	3,100,000	606,500	5,910,000	1,650,000	1,500,000

(出典 学園財務部資料)

(分析結果とその根拠理由)

科学研究費補助金の申請・採択件数は、本校に専攻科がないことを考慮すれば、他高専と比較しても、十分とは言えないまでも満足のいくレベルにあるといえる。

また、文部科学省のGP事業である「産学連携による実践型人材育成事業」の採択（平成19年度～21年度）を受け、専門教育の改革に役立てたこと。「大学教育・学生推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」の採択を受け、本校教育の特色である工学・英語協同学習を推進できたこと。

「大学教育・学生推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」の採択を受け、1年から5年次のキャリア教育を体系的に実施し就職率100%を達成できたことなどから、本校は大学改革推進等補助金を活用し教育の質向上を果たしているといえる。

以上のことから学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているといえる。

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

校長の教育研究方針のもと、各学科長が中心となり予算原案を作成し校長に提出する。校長は各学

科長と調整後、学校の予算として学園予算事務局に提出する。提出された予算は、予算編成審議会の審議、評議員会の意見を聞き、最終的に学園理事会において承認決定される。

予算編成方針は学園全体として策定される。このため校長は常に理事長に対し、本校における学務の進捗状況や新たな計画について面談の中で報告、説明している。

学園の全体予算は、学内報「且月会」に掲載され全教職員に周知される（資料10-2-①-1：予算）。

資料 10-2-①-1

予算

平成24年度当初予算

# 総額は312億446万9千円

## 環境整備事業などの施設設備投資を実施

平成24年度当初予算は、平成24年3月21日開かれた評議員会の審議を経て、同日の理事会で決定された。今年度も前年度に引き続き野々市キャンパスにおける新23号館建設と、E・O・E研究所Ⅱ期事業を中心に環境整備

事業などの施設設備投資を行うこととした。予算編成における基本施策及び主な事業は次のとおりである。  
(財務部 徳田守)

### 平成24年度事業計画

#### I. 教育の取り組み

- ①大学の第5次教育改革実施
- ②大学院モジュール型教育プログラムの継続
- ③虎の門キャンパスの社会人教育の充実
- ④教理工教育研究センター・基礎英語教育センター・ライティングセンターの充実
- ⑤大学のプロジェクトデザインⅡ・Ⅲの内外部発表会の開催
- ⑥高専の創造設計教育の改革の継続
- ⑦高専のIT教育の充実
- ⑧高専の工学・英語協同学習の推進
- ⑨穴水湾自然学苑セミナー(人間と自然)、池の平セミナーの実施
- ⑩夢考場における、各種プロジェクト(ソーラーカーほか42プロジェクト)の推進
- ⑪就職活動に関し、就職先開拓の積極的な展開と在校生の満足度調査の実施
- ⑫資格試験講座の充実強化と柔軟な指導体制の確立
- ⑬教科書(基礎科目・専門基礎科目)製作の支援事業の推進
- ⑭アタクノール・プログラムの継続
- ⑮インターンシップ制度の推進
- ⑯特別奨学生制度(KITオナーズプログラム)の継続

#### II. 研究の取り組み

- ①国の補助対象事業に「E・O・E研究所Ⅱ期」の申請
- ②国の採択研究プロジェクト(平成23年度までの採択プロジェクト)の推進
- ③理工官連携事業を継続して推進
- ④研究の卓越性に関わる情報発信の促進

#### III. 外部評価の取り組み

- ①教育研究に関する競争的補助金の申請

#### ②高専の第三者評価機関への受審

#### IV. 社会貢献の取り組み

- ①放送大学への協力
- ②FM放送への支援
- ③野々市市との連携事業「安全・安心町づくり」などをはじめ、一層の連携推進
- ④金沢市との地域社会の形成・発展及び地域を担う人材の育成・交流の連携推進
- ⑤いしかわシティカレッジ・大学コンソーシアム石川への参加
- ⑥中高大連携事業として「教理工教育セミナー」、「出前授業」などの事業の推進
- ⑦高専の地域連携教育センターの運営推進
- ⑧その他地域の連携事業の推進

#### V. 国際交流

- ①米国民舞踊・情報振興財団との共催によるラウンドテーブル会議の開催
- ②大学の米国、オーストラリアなど関係協定校との着実な交流実績の積み重ね
- ③高専の米国、ニュージーランド海外協力協定校へ留学の実施

#### VI. 環境整備

- ①23号館講義棟の建設(継続事業)
- ②300日ならびに24時間オープンキャンパス体制の維持
- ③野々市校地の環境整備の継続
- ④諸施設・設備の維持・保全と安全・防災対策の実施

#### VII. その他

- 1. 広報活動
  - ①教育・研究活動の成果を、広報活動として積極的に

- |   |   |
|---|---|
| ①学生募集企画プロジェクトの推進と強化充実<br>②非常時の食料、用品等の備蓄及び学生への防災意識 | ①非常時の情報伝達としてのFM(ふみ・えむ)スワンの放送との協力体制の維持<br>②非常時における情報伝達としてのFM(ふみ・えむ)スワンの放送との協力体制の維持<br>③、寄付金募集の強化継続 |
|---|---|

平成24年度 当初予算書

資金収支予算書 (単位:千円)

科 目	収 入 の 部			科 目	支 出 の 部		
	平成24年度 当初予算	平成23年度 補正予算	増 減		平成24年度 当初予算	平成23年度 補正予算	増 減
学生生活等の付金収入	10,492,312	10,912,154	△ 229,842	人 件 費 支 出	3,795,298	3,798,699	△ 2,399
手 数 料 収 入	160,122	145,592	14,530	教 育 研 究 経 費 支 出	3,453,299	3,963,531	△ 509,232
寄 付 金 収 入	50,000	353,494	△ 303,494	管 理 経 費 支 出	1,695,921	1,798,441	△ 102,520
補 助 金 収 入	1,934,190	1,938,224	△ 4,034	借 入 金 等 利 息 支 出	73,111	85,877	△ 12,766
資 産 運 用 収 入	139,340	176,117	△ 36,777	借 入 金 等 返 済 支 出	728,460	642,529	77,930
資 産 売 却 収 入	0	13,000	△ 13,000	施 設 借 入 支 出	3,016,976	1,698,902	1,317,172
事 業 収 入	46,836	314,287	△ 267,451	施 設 借 入 支 出	1,161,691	789,990	371,701
雑 収 入	160,875	294,692	△ 133,817	資 産 運 用 支 出	52,000	49,772	2,228
借 入 金 等 収 入	1,995,905	1,940,690	769,000	そ の 他 の 支 出	382,090	514,227	△ 132,137
非 受 金 収 入	3,147,169	3,255,669	△ 107,900	〔 予 備 費 〕	398,090	398,090	0
そ の 他 の 収 入	748,699	871,677	△ 122,978	寄 付 金 支 出 調 整 勘 定	△ 48,090	△ 125,639	87,549
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,925,597	△ 6,494,490	839,099	次 年 度 繰 越 支 払 金 等	14,728,635	16,269,723	△ 1,532,088
前 年 度 繰 越 支 払 金 等	16,269,723	16,457,718	△ 688,995	支 出 の 部 合 計	31,204,469	31,696,930	△ 492,461
収 入 の 合 計	31,264,469	31,936,930	△ 492,461				

消費収支予算書 (単位:千円)

科 目	消 費 収 入 の 部			科 目	消 費 支 出 の 部		
	平成24年度 当初予算	平成23年度 補正予算	増 減		平成24年度 当初予算	平成23年度 補正予算	増 減
学生生活等納付金	10,492,312	10,912,154	△ 229,842	人 件 費	3,699,702	3,691,262	△ 1,500
手 数 料	160,122	145,592	14,530	教 育 研 究 経 費	3,628,368	4,172,277	△ 543,909
寄 付 金	50,000	353,494	△ 343,494	(内 経 済 復 旧 勘 定)	( 2,165,079)	( 2,209,746)	( △ 43,667)
補 助 金	1,934,190	1,938,224	△ 4,034	管 理 経 費	1,697,172	1,878,957	△ 173,785
資 産 運 用 収 入	139,340	176,117	△ 36,777	(内 経 済 復 旧 勘 定)	( 97,191)	( 102,816)	( △ 5,625)
資 産 売 却 収 入	0	0	0	借 入 金 等 利 息	73,111	85,877	△ 12,766
事 業 収 入	46,836	314,287	△ 267,451	非 産 地 分 配 額	74,000	136,090	△ 42,090
雑 収 入	160,875	294,692	△ 133,817	新 規 不 建 額	0	8,659	8,659
専 属 収 入 合 計	12,873,470	14,963,899	△ 1,190,429	〔 予 備 費 〕	398,090	398,090	0
基本金組入額合計	△ 2,968,614	△ 2,968,283	△ 2,773,351	消 費 支 出 の 部 合 計	13,462,413	14,265,032	△ 802,619
消費収入の部合計	8,064,861	13,668,677	△ 5,763,816	当 年 度 消 費 収 入 (支 出 △) 相 差 額	△ 3,687,532	△ 396,346	
				前 年 度 繰 越 消 費 収 入 (支 出 △) 相 差 額	△ 3,098,058	△ 4,491,700	
				基 本 金 取 消 額	0	0	
				翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 (支 出 △) 相 差 額	△ 3,643,610	△ 3,098,058	

(67)

(出典 旦月会報 平成24年4月号P.66-67)

(分析結果とその根拠理由)

決定された本校の予算は、学園予算事務局より本校の予算関係者に伝達される。

本校の将来計画や施設・設備計画、教育充実に係わる新規計画については、校長が理事長と面談を行い、重点項目については学園の予算編成方針の中に位置付けられ、関係者に伝達明示される。

以上のことから学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に関わる計画が策定され、関係者に明示されているといえる。

## 観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

学園全体の帰属収支差額は一時的な資産処分差額を除き安定した財政状況であると認識している  
(資料10-2-②-1：学校法人金沢工業大学・消費収支計算書)。

本校としては、経常収支において学園助成を必要とする状況にある(資料10-2-②-2：金沢工業高等専門学校・消費収支計算書)。

学園全体とすれば、本校が、昭和37年に全国私立高等専門学校の設置第1号として、本法人が最初に設置した高等教育機関であり、技術者養成をめざす学園の教育理念実現の重要な役割を担って今日まで努力してきたものである。

法人全体の計画の中で今後とも十分なる教育研究活動が行える財政的基盤があると考えている。

資料 10-2-②-1

## 学校法人金沢工業大学・消費収支計算書

## 消費収入の推移

(単位 千円)

項 目	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
学生生徒等納付金	11,080,363	11,290,891	11,001,370	10,959,442	10,815,055
手数料	157,421	124,997	132,530	156,142	149,007
寄付金	154,461	135,816	106,729	163,192	403,822
補助金	2,498,895	2,927,879	1,999,860	1,951,347	1,943,531
国庫補助金	2,498,249	2,927,210	1,998,384	1,948,996	1,939,999
地方公共団体補助金	646	669	1,476	2,351	3,532
資産運用収入	275,479	42,985	183,483	247,120	187,899
資産売却差額	3,181	2	2,235	0	0
事業収入	407,377	434,739	275,819	343,634	351,808
雑収入	357,572	391,676	386,981	267,926	288,564
帰属収入計	14,934,749	15,348,985	14,089,007	14,088,803	14,139,686
基本金組入額	△ 2,584,170	△ 41,000	△ 1,233,063	△ 1,256,995	△ 378,266
消費収入計	12,350,579	15,307,985	12,855,944	12,831,808	13,761,420

## 消費支出の推移

(単位 千円)

項 目	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
人件費	6,078,534	6,200,753	5,818,964	5,521,080	5,680,613
教育研究経費	6,156,880	6,269,435	6,290,634	6,151,729	5,945,862
管理経費	1,939,979	1,886,626	1,863,417	1,919,439	1,793,526
借入金等利息	104,822	88,853	80,675	89,720	85,823
資産処分差額	64,305	1,531,194	80,604	747,068	133,626
徴収不能額	5,289	0	8,638	8,201	8,659
消費支出計	14,349,809	15,976,861	14,142,932	14,437,237	13,648,109
消費収支差額	△ 1,999,230	△ 668,876	△ 1,286,988	△ 1,605,429	113,311
帰属収支差額	584,940	△ 627,876	△ 53,925	△ 348,434	491,577

(出典 学園財務部資料)

資料 10-2-②-2

## 金沢工業高等専門学校・消費収支計算書

## 消費収入の推移

(単位 千円)

項 目	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
学生生徒等納付金	502,276	468,319	434,285	432,569	430,907
手数料	2,598	2,418	2,940	3,287	3,198
寄付金	4,324	3,816	2,020	2,556	7,855
補助金	153,694	165,235	215,624	201,604	212,951
国庫補助金	153,659	165,197	215,408	201,414	212,765
地方公共団体補助金	35	38	216	190	186
資産運用収入	11,749	1,187	6,693	9,098	7,004
事業収入	12,462	12,394	1,063	2,898	51
雑収入	62,503	45,383	30,341	3,624	24,729
帰属収入計	749,606	698,752	692,966	655,636	686,695
基本金組入額	0	△ 5,000	△ 16,798	△ 18,222	0
消費収入計	749,606	693,752	676,168	637,414	686,695

## 消費支出の推移

(単位 千円)

項 目	平19年度	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
人件費	604,762	598,521	555,358	528,967	523,361
教育研究経費	281,712	290,565	286,864	274,900	249,551
管理経費	85,143	88,795	91,471	94,403	87,313
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	3,212	59,953	1,846	11,131	4,185
徴収不能額	0	0	196	0	15
消費支出計	974,829	1,037,834	935,735	909,401	864,425
消費収支差額	△ 225,223	△ 344,082	△ 259,567	△ 271,987	△ 177,730
帰属収支差額	△ 225,223	△ 339,082	△ 242,769	△ 253,765	△ 177,730

(出典 学園財務部資料)

(分析結果とその根拠理由)

学園からの助成によって適切な教育研究活動が行えているといえる。

ここ近年の支出超過は学園にとって負担であることは事実である。しかしながら、設置の歴史的背景と、今日まで社会に必要とする多数の人材を輩出してきた実績を考えると、今後とも負担の軽減を目指し、収支改善に努力していく。

**観点10-2-③：** 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

本校の予算は、前述の通り校長の教育研究方針により教員を中心として編成される。予算編成時に各目的に応じた教育研究に必要な予算の配分がされる。決定された予算は事務局長が予算管理責任者となり、目的に沿って適正に執行されているかを校長に報告している。

過去5年間の教育研究経費の目的別執行額は資料10-2-③-1：金沢工業高等専門学校・教育研

究経費支出、資料10-2-③-2：金沢工業高等専門学校・施設設備整備状況の通りである。

資料10-2-③-1

金沢工業高等専門学校・教育研究経費支出

## 教育研究経費支出内訳

(単位 千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
授業運営	32,814	45,601	43,165	35,957	27,133
実験実習費	28,117	24,471	24,495	28,004	28,918
情報教育	21,607	42,560	39,189	30,147	19,930
厚生補導費	13,536	13,000	11,715	13,195	14,294
教員研究活動(旅費等)	9,313	9,490	11,242	9,248	13,035
海外研修・国際交流	7,642	8,396	8,010	6,389	5,276
光熱水費・建物維持費	50,636	35,557	37,337	35,010	33,976
共通施設等の利用による	41,337	40,665	37,290	40,938	35,599
計	205,002	219,740	212,443	198,888	178,161

## 学生1人当たりの教育研究経費支出

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
金沢工業高等専門学校	342	387	413	384
私立大学平均(医歯系除く) (今日の私学財政より)	320	331	329	326

(出典 学園財務部資料)

資料 10-2-③-2

## 金沢工業高等専門学校・施設設備整備状況

(単位 円)

年度	区分	件名	金額	計
平成19年度	施設	非常照明器具取替	4,965,600	53,932,657
	施設	入館管理システム機器雷対策IP化工事	2,158,000	
	施設	バルコニー手摺および下部棚等取付	3,506,400	
	施設	講義棟防水補修工事	22,995,000	
	設備	マルチメディア演習システムリース料・保守料	9,978,318	
	設備	ノートパソコンリース料	6,914,880	
	設備	ノートパソコン他購入	3,414,459	
平成20年度	施設	体育館耐震改修工事	18,340,600	68,066,578
	設備	マルチメディア演習システムリース料・保守料	19,306,638	
	設備	ノートパソコンリース料	13,895,910	
	設備	パソコン購入	1,255,758	
	設備	HeNeレーザーシステム購入	1,091,475	
	設備	リモートコントロールズームレンズ <sup>°</sup> (AV室)	10,267,740	
	設備	小型発電機他購入	3,908,457	
平成21年度	施設	講義室IT化整備事業	6,634,400	83,741,132
	施設	屋根防水補修工事	9,975,000	
	設備	マルチメディア演習システムリース料・保守料	19,306,638	
	設備	ノートパソコンリース料	12,568,080	
	設備	パソコン購入	15,909,348	
	設備	卓上顕微鏡購入	5,379,780	
	設備	テレビ会議用VCS装置	3,352,386	
	設備	信号収録装置購入	2,298,723	
	設備	データプロジェクター購入	3,231,900	
	設備	機器収納架	1,778,175	
	設備	ロボットRobocar他購入	3,306,702	
平成22年度	施設	講義室IT化整備事業	6,025,500	48,145,890
	施設	電気設備改事業	757,000	
	設備	マルチメディア演習システムリース料・保守料	11,429,349	
	設備	ノートパソコンリース料	7,206,360	
	設備	ノートパソコン購入	14,742,000	
	設備	機器収納架購入	3,049,200	
	設備	データプロジェクター購入	2,727,018	
	設備	発光測定用ファイバマルチチャンネル他購入	2,209,463	
平成23年度	施設	多目的実験室他整備事業	2,905,500	42,679,641
	設備	マルチメディア演習システムリース料・保守料	8,856,855	
	設備	ノートパソコンリース料	1,426,698	
	設備	ノートパソコン購入	21,103,860	
	設備	答案保管システム購入	3,458,826	
	設備	EV車性能計測装置他購入	4,927,902	

(出典 学園財務部資料)

(分析結果とその根拠理由)

予算原案の作成から、完了報告書の作成に至る一連の予算関連業務に、教員が係わることによって、

予算の仕組みを理解することができているといえる。

各目的別の執行額は本校の教育研究を遂行するには十分であり、また、学生一人当たりの教育研究経費支出額においても、私立大学法人（医歯系除く）の平均を超えている。施設設備の整備についても、適切に対応している。

以上のことから学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされているといえる。

**観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。**

（観点に係る状況）

学園全体の財務諸表を学内報である「旦月会報」、保護者等への配付誌である「専・もはら」に財務三票を、ウェブサイトには財務三票、財産目録、監査報告書及び事業報告書を掲載している（資料10-3-①-1：財務諸表 旦月会報、資料10-3-②-2：財務諸表 専（もはら）、資料10-3-②-3：財務諸表 ウェブサイト）。



生により、前年度より904万円増加した。借入金など返済支出は6億913万円となった。

施設関係支出は29億8,997万円であり、このうち金沢工業大学新21号館(厚生棟)の建設費として17億2,290万円を支出した。設備関係支出は19億2,734万円となった。資産運用支出は1億5,012万円であり、その他の支出は4

億7,111万円となった。その他の支出の主なものとして、前期末預り金支出3億1,920万円、前期末未払金支払支出1億164万円などがある。資金支出調整勘定は1億8,315万円となり、内訳は期末未払金が1億370万円、前期末前払費用が3,745万円である。

消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生活等納付金	10,950,525	10,959,442	△ 8,917	人件費	3,524,831	3,521,080	3,751
手数料	158,680	156,142	△ 2,538	教育研究経費	8,286,696	6,151,729	2,134,967
寄付金	157,637	163,192	△ 5,555	(うち減価償却額)	(2,249,290)	(2,245,473)	(3,817)
補助金	1,945,719	1,951,347	△ 5,628	管理経費	1,934,936	1,919,439	15,497
資産補助金	1,944,848	1,948,996	△ 4,148	(うち減価償却額)	(1,106,252)	(1,106,476)	(224)
地方交付金等	971	2,351	△ 1,440	借入金等利息	86,938	89,720	2,782
資産運用収入	226,397	247,120	△ 20,723	資産処分差額	516,000	747,068	△231,068
資産売却差額	0	0	0	借入金差額	8,291	8,291	0
事業収入	254,982	243,634	△ 11,348				
雑収入	288,196	287,926	△ 270				
雑収入合計	13,955,196	14,088,892	△133,697				
基本金組入額合計	△1,350,383	△1,256,995	△ 93,388	[予備費]	300,000	300,000	0
消費収入の部合計	12,604,813	12,831,898	△227,085	消費支出の部合計	14,633,886	14,437,237	216,503
				当年度消費支出超過額	2,049,197	1,605,429	443,768
				前年度繰越消費支出超過額	2,886,274	2,886,274	0
				基本金取崩額	0	0	0
				翌年度繰越消費支出超過額	4,935,461	4,491,793	443,668

<消費収支計算書>

(1) 収入の部

補償収入合計は140億8,866万円となり、前年度より20万円の減少となった。基本金を組み入れた後の消費収入の部合計は128億3,189万円となった。

寄付金収入は1億6,319万円、税物寄付金の6,486万円が含まれている。これは科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付である。基本金組入額合計は12億5,699万円、内訳は全額1号基本金であった。

(2) 支出の部

消費支出の部合計は144億3,723万円となり、消費収入の部合計から差し引いた当年度消費支出超過額は19億942万円となった。この結果、翌年度繰越消費支出超過額は44億9,170万円の支出超過となった。

人件費支出は55億2,106万円となり、前年度より2億9,788万円減少した。今年度の退職給与引当金繰入額は7,928万円となった。教育研究経費は61億3,172万円、管理経費は19億1,943万円で、このうち減価償却額が、それぞれ22億4,547万円と1億647万円含まれている。資産処分差額は22・23号館の除却と使用不能となった機器備

品などを除却したもので7億8,796万円であった。徴収不能額は未収授業料などで920万円であった。

<貸借対照表>

(1) 資産の部

資産の部合計は641億2,831万円となり、前年度より4,411万円増加した。内訳として固定資産が9億1,023万円増加したが、流動資産は8億6,612万円の減少となった。

(2) 負債の部

負債の部合計は126億3,846万円で、前年度より3億8,254万円増加した。内訳として固定負債の2億4,821万円増加と、流動負債が前受金の増加により、1億4,432万円の増加となったものである。

(3) 基本金の部

基本金の部合計は769億8,155万円で、前年度より12億5,699万円増加した。内訳として第1号基本金が12億5,699万円の増加となった。

(4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、44億9,170万円の支出超過となった。

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	80,492,884	65,982,652	910,232
有形固定資産	54,916,999	53,702,529	1,214,470
土地	18,034,108	19,034,185	3
建物	20,722,389	24,551,808	2,170,261
構築物	1,260,072	1,300,971	△ 40,899
教育研究用機器備品	5,669,590	5,683,996	△ 76,410
図書	4,898,620	4,778,674	32,440
その他の有形固定資産	482,050	1,530,975	△ 1,078,925
その他の固定資産	11,575,885	11,888,123	△ 304,238
引当特定資産	11,073,285	11,444,992	△ 371,727
その他の資産	502,620	435,131	67,489
流動資産	17,035,432	18,501,554	△ 866,122
現金預金	16,957,718	17,999,879	△ 1,033,161
その他の流動資産	677,714	510,675	167,039
資産の部合計	84,128,316	84,084,206	44,110

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,491,626	5,243,410	248,216
長期借入金	3,996,116	3,638,630	357,486
退職給付引当金	4,363,912	1,482,383	△ 108,471
その他の固定負債	111,604	112,397	△ 793
流動負債	7,146,834	7,002,585	144,249
短期借入金	642,620	609,130	33,490
前受金	6,037,997	5,974,309	63,688
その他の流動負債	466,217	418,976	47,241
負債の部合計	12,638,460	12,245,915	392,545

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	73,730,737	72,493,743	1,236,994
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	1,250,822	1,250,822	0
第4号基本金	980,000	980,000	0
基本金の部合計	75,981,559	74,724,565	1,256,994

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,491,703	△ 2,886,274	△ 1,605,429
消費収支差額の部合計	△ 4,491,703	△ 2,886,274	△ 1,605,429

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	84,128,316	84,084,206	44,110

(10)

(出典 旦月会報 平成23年7月号 P.13-15)

財務諸表 専

平成21年度 学校法人金沢工業大学決算

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:千円)

貸借の部	科目	本年期末	前年期末	増減
固定資産		65,342,632	65,779,739	△ 437,107
有形固定資産		53,782,329	33,791,340	△ 19,991,018
土地		19,834,167	18,097,706	△ 63,461
建物		24,151,938	25,057,361	△ 905,423
構築物		1,260,972	1,891,652	△ 630,681
機械器具等物品		3,695,998	6,213,290	△ 2,517,292
図書		1,236,674	1,247,439	△ 11,765
その他の有形固定資産		1,384,610	368,257	1,016,353
その他の固定資産		11,888,123	11,989,293	△ 101,170
引当金等		11,111,992	11,906,205	△ 794,213
その他の負債		455,133	369,569	85,564
流動資産		18,501,531	27,922,291	△ 9,420,760
現金等		17,300,679	18,307,292	△ 1,006,613
その他の流動資産		1,200,852	1,615,000	△ 414,148
資産の部合計		84,844,163	93,702,031	△ 8,857,868

負債の部	科目	本年期末	前年期末	増減
固定負債		2,243,410	2,107,759	135,651
長期借入金		2,038,430	2,347,799	△ 309,369
退職給付引当金		1,092,368	1,935,969	△ 843,601
その他の固定負債		112,612	114,222	△ 1,610
流動負債		7,012,400	6,722,136	290,264
短期借入金		609,120	640,900	△ 31,780
借入金		6,974,289	6,730,249	244,040
その他の流動負債		429,000	351,211	77,789
負債の部合計		12,245,810	11,629,196	616,614

資本の部	科目	本年期末	前年期末	増減
第1号基本金		72,093,743	73,273,879	△ 1,180,136
第2号基本金		0	0	0
第3号基本金		1,270,822	1,270,822	0
第4号基本金		989,100	107,444	881,656
基本金の部合計		74,353,665	74,652,145	△ 298,480

貸借対照表の部	科目	本年期末	前年期末	増減
貸借対照表の部		△ 2,889,274	△ 2,899,299	△ 10,025
貸借対照表の部合計		△ 2,889,274	△ 2,899,299	△ 10,025
負債の部、基本金の部及び 貸借対照表の部合計		91,051,299	93,712,821	△ 2,661,522

## 財務諸表ウェブサイト



(出典 財務諸表ウェブサイト)

(分析結果とその根拠理由)

法人の財務諸表等については適切な形で公表されているといえる。

**観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。**

(観点に係る状況)

学園に監査室が設置されている。監査室は毎年理事長監査を実施し、各部局や研究室等における備品等の点検を行い、財産管理の適正を図っている。また、監査室では経常費補助金等の外部資金の適正な執行に関する監査を常時行っている。

監査法人による監査は、平成21年度では、延べ100名によって実施されている。

(分析結果とその根拠理由)

財務運営の健全性を図るべく適切な監査体制が構築され、実施されているといえる。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

(優れた点)

各教員が予算業務に係わることで、本校の財政運営の理解が進み、適切な予算計画と経費支出に繋がっていると認識している。

本校の特色を進展させることが安定した志願者を得ることと考えている。これは、学園との共通認識であり、学園の積極的な支援に結びついている。

(改善を要する点)

経常収支において、資金の留保が困難な状況は、財政的に健全とはいえ、長期的な視点で学費の見直しを考えている。

### (3) 基準10の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な財政基盤として校地・校舎・設備等の資産を有するとともに、学生生徒納付金、寄附金収入、手数料等の諸収入ほか、学園から学校運営に必要な経費を受けるなど経常的な収入が確保されている。

予算編成における財務に関する計画は建学の精神の具現化など教育活動等に関する基本政策及び主な事業については、評議員会の審議を経て、学園理事会で決定し、「旦月会報」で教職員に明示され、学内関係部署に対して適切に予算配分されている。また、経常的な予算に関しては、学科長を中心に学内の関係教員の要望や意見を聞き策定されており、適切に配分執行されている。

財務諸表の公表については、平成17年7月からウェブサイト及び「専(もはら)」に掲載し公表することとしており、適切に対応できているといえる。監査の状況については、監査室による内部監査と公認会計士による外部監査の両面によって健全な財務運営が行われているといえる。

以上のとおり、学校の財務基盤の保有状況、及び収支に関する計画の履行状況、財務公開や監査の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であるといえる。